

問 公共施設の運営と維持管理の計画は

答 集約化・除却を含め、総合管理計画で



太田修議員

【決算・予算について】

問 過去数年間の予算規模は50億円弱を推移し、平成27年度決算総額は77億円余りである。29年度予算での政策的経費や規模は。

村長 27年度決算額は、神城断層地震による復旧・復興事業等が多額となり、歳出額は約71億8200万円と過去5番目に高く、オリンピック関連の年度を除き最も高い決算額となりました。28年度以降も国の経済対策関係や、広域ごみ処理施設建設費の負担金、新給食センターの建設等大型事業があり、28年度、29年度は50億円を超える決算規模が予想されます。29年度の政策的経費は概ね6億円の予想です。

問 震災関連経費の状況は。

総務課長 平成26年度4億8千万円、27年度21億8千万円、28年度は繰越事業含む18億9千万円で、合計45億6千万円弱です。

問 地区懇談会での要望は。

村長 緊急性や危険度等を考慮し、点数制で優先順位を決めています。ここ数年は震災復興を最優先としました。

問 国・県による財政状況のヒアリング結果は。

村長 今後10年間の財政シミュレーションにおいて、実質公債比率の上昇について助言があったが、国・県とも財政状況及び財政管理は概ね良好です。

問 施設の運営管理計画と方向性は。

村長 計画中の給食センターをはじめ、今後の施設維持・管理は、作成中の公共施設等総

合管理計画で示します。現在の状況は、公共施設のコスト情報を精査している段階であり、老朽化している全施設の大規模改修や建替え等を実施するには、多額の資金不足が想定され、施設の集約化、除却に取り組む必要があります。

問 固定資産台帳整備への対象公共施設と資金計画は。

総務課長 対象は77施設で、延床面積60,845㎡で建設年度を調査中です。旧の耐震強度施設が36.5%と多く、現在はキャッシュフローや老朽化度を調べ、年度内に必要性の高い施設をまとめ、集約化や更新計画を進め、進捗状況は65%です。

副村長 財政担当と調整し計画的に基金積立に努めます。

【地域おこし協力隊や集落支援員について】

問 集落支援員の活用方法は。

村長 平成32年度までに村全体で2名を雇用し、地区会

議等への出席や行政との連絡調整、集落活性化等に取り組みます。現在の役場職員による地区担当制は地区への配布物が主であり、地区懇談会の意見での地区への顔みせが大事であり、地域に寄り添った行政が小規模自治体の基本と考えます。

問 地域おこし協力隊及び集落支援員制度の内容は。

村長 協力隊の募集は三大都市圏からの一定制限があり、期間は一年以上3年以下、1人

400万円の特別交付税の財政措置があります。現在、白馬高校支援業務で公営塾の講師3名と、寮の舎監2名が隊員で活躍中です。集落支援員制度は、地域の実情に詳しく知見を有した人材を雇用し、行政職員と連携し巡回、状況把握、コミュニケーション形成に努める制度で、1人当たり350万円、他の業務と兼務の場合40万円の財政措置があり、共に身分は嘱託職員になります。



「公共施設等総合管理計画」提出を3月に控える中、耐震工事が進む庁舎外観と1階入口付近